

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月6日

**【四半期会計期間】** 第59期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

**【会社名】** スズデン株式会社

**【英訳名】** SUZUDEN CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐々木 秀明

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区湯島二丁目2番2号

**【電話番号】** 03(5689)8001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 社長室長 永田 佳久

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区湯島二丁目2番2号

**【電話番号】** 03(5689)8001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 社長室長 永田 佳久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第59期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第58期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	4,735,406	8,476,094	25,068,312
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	297,411	232,671	120,812
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	174,995	189,678	93,364
純資産額 (千円)	14,582,721	15,065,229	14,892,000
総資産額 (千円)	22,579,624	23,590,291	23,053,449
1株当たり純資産額 (円)	997.65	1,030.66	1,018.81
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失 ( ) (円)	11.97	12.98	6.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	64.6	63.9	64.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,071,802	76,065	978,720
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,715,521	754,615	123,457
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	271,569	146,271	1,334,719
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,112,295	3,026,378	4,002,572
従業員数 (名)	380	376	369

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当企業集団（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	376 (104)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	356 (115)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【仕入及び販売の状況】

当企業集団は、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、仕入及び販売の状況につきましては、商品分野別に記載しております。

(1)仕入実績 (単位：千円)

品目名	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
F A 機器	4,150,711	105.7
情報・通信機器	626,538	56.3
電子・デバイス機器	728,020	160.0
電設資材	1,853,822	54.0
合計	7,359,093	88.6

(注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績 (単位：千円)

品目名	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
F A 機器	4,623,964	92.6
情報・通信機器	735,751	63.3
電子・デバイス機器	823,056	138.9
電設資材	2,293,322	48.9
合計	8,476,094	79.0

(注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当第1四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等は行われておりません。

なお、当第1四半期連結会計期間における、主な代理店契約は、次のとおりであります。

相手先	契約締結年月日	主要取扱品目	契約期間	契約内容
オムロン株式会社 インダストリアル オートメーションビ ジネスカンパニー (IAB)	平成22年4月1日	PLC・スイッチ・センサ・リレー・タイマ ・温度調節器・視覚認識装置・メカトロ ニクス関連機器、オンボード関連商品	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (毎年度更新中)	販売店 (注)
パナソニック電工 株式会社	昭和38年12月1日	照明器具・配線器具・分電盤・配電盤	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (毎年度更新中)	代理店
日東工業株式会社	昭和29年4月1日	受変電設備機器・分電盤・配電盤・ボッ クス・システムラック	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (毎年度更新中)	代理店

(注) 当社は立石電機株式会社(現：オムロン株式会社)と昭和32年7月1日に特約店契約を締結し、平成22年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当企業集団(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)における当企業集団を取り巻く景況は、前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の第3四半期からの回復が継続しており、当企業集団の主力顧客である半導体・液晶製造装置関連業界や電機・電子・精密機器業界への売上高も、前年同四半期比で大幅に回復いたしました。

このような景況下で、当企業集団は「もの造りサポーターカンパニー」として、付加価値サービスの提供や調達コストダウン提案、商品の安定供給等で顧客への深耕・取引拡大と新規開拓等を図るとともに、「リバース・スズデン」のキーワードのもと、さらなる販売力強化と商品や販路の拡大を図り、売上高と利益率の向上に努めてまいりました。また、販売費及び一般管理費についても継続して見直し、ローコストオペレーションを進めて利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が84億76百万円(前年同四半期比79.0%増)、営業利益は2億円(前年同四半期は3億11百万円の営業損失)、経常利益は2億32百万円(前年同四半期は2億97百万円の経常損失)、四半期純利益は1億89百万円(前年同四半期は1億74百万円の四半期純損失)となりました。

なお、当企業集団の商品分野別の業績は次のとおりであります。

#### F A 機器分野

センサー、制御機器、電源、PLC、表示機器等を中心に増加し、売上高は46億23百万円(前年同四半期比92.6%増)となりました。

#### 情報・通信機器分野

組込用ボードコンピュータ、ケーブル、パソコン本体等を中心に増加し、売上高は7億35百万円(前年同四半期比63.3%増)となりました。

#### 電子・デバイス機器分野

コネクタ、基板搭載用電源等を中心に増加し、売上高は8億23百万円（前年同四半期比138.9%増）となりました。

#### 電設資材分野

ケーブルアクセサリ、空調機器、照明機器、電線・ケーブル等を中心に増加し、売上高は22億93百万円（前年同四半期比48.9%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は前連結会計年度末に比べて、総資産は5億36百万円増加し、235億90百万円となりました。負債は3億63百万円増加し、85億25百万円となりました。また、純資産は1億73百万円増加し、150億65百万円となりました。なお、自己資本比率は63.9%となりました。

資産の増加の主な要因は、流動資産の受取手形及び売掛金の増加7億59百万円、在庫の増加1億65百万円の方で、現金及び預金の減少2億76百万円、未収入金の回収による減少1億11百万円によるものであります。また、固定資産については、宮城県黒川郡大和町に建設中の大和工場の建設仮勘定の増加1億81百万円、借地権の売却とそれに伴う有形固定資産の売却によるものであります。

負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加5億38百万円、借入金の減少1億41百万円によるものであります。

純資産の増加の主な要因は、保有株式の株価下落により、その他有価証券評価差額金の減少17百万円、利益剰余金の動向として、第1四半期連結累計期間の四半期純利益の計上1億89百万円によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から9億76百万円減少し、30億26百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、76百万円となりました。（前年同四半期における資金の増加は10億71百万円）

これは主に税金等調整前四半期純利益3億30百万円、仕入債務の増加5億38百万円の増加要因、売上債権の増加7億58百万円、たな卸資産の増加1億62百万円の減少要因によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は7億54百万円となりました。（前年同四半期における資金の減少は17億15百万円）

これは主に中長期の資金繰り安定のために調達した資金を短期の定期預金7億円で運用したことによります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は1億46百万円となりました。（前年同四半期における資金の増加は2億71百万円）

これは主に長期借入金の返済による支出1億41百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

なお、物流加工拠点として宮城県黒川郡大和町に平成22年4月に着工した大和工場は、同年10月に完工の予定であります。建設用地の取得費用及び建物建設費用につきましては、既に支払い済みの額を含め総額約10億円を見込んでおります。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,590,000
計	47,590,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,152,600	15,152,600	東京証券取引所 (市場第一部)	1.完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 2.単元株式数は100株
計	15,152,600	15,152,600		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		15,152,600		1,819,230		1,527,493

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 535,500		1. 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 2. 単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,615,400	146,154	同上
単元未満株式	普通株式 1,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,152,600		
総株主の議決権		146,154	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が40株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スズデン株式会社	東京都文京区 湯島二丁目2番2号	535,500		535,500	3.5
計		535,500		535,500	3.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	563	569	529
最低(円)	505	463	466

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,739,378	5,015,572
受取手形及び売掛金	8,294,690	7,534,950
商品	1,387,918	1,222,667
その他	130,537	326,615
貸倒引当金	1,651	1,501
流動資産合計	14,550,873	14,098,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,204,527	2,240,072
土地	5,277,411	5,277,411
その他(純額)	255,350	81,739
有形固定資産合計	7,737,288	7,599,223
無形固定資産		
	121,914	164,864
投資その他の資産		
その他	1,386,880	1,404,208
貸倒引当金	206,665	213,151
投資その他の資産合計	1,180,214	1,191,057
固定資産合計	9,039,418	8,955,144
資産合計	23,590,291	23,053,449
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,988,300	4,449,808
短期借入金	640,064	654,527
未払法人税等	95,767	104,636
賞与引当金	80,764	135,659
その他	357,745	337,290
流動負債合計	6,162,641	5,681,922
固定負債		
長期借入金	1,182,700	1,309,423
退職給付引当金	1,014,438	997,604
その他	165,281	172,498
固定負債合計	2,362,420	2,479,526
負債合計	8,525,061	8,161,448

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,532,607	1,532,607
利益剰余金	11,904,688	11,715,009
自己株式	221,348	221,320
株主資本合計	15,035,177	14,845,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,829	60,713
為替換算調整勘定	12,777	14,239
評価・換算差額等合計	30,052	46,474
純資産合計	15,065,229	14,892,000
負債純資産合計	23,590,291	23,053,449

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,735,406	8,476,094
売上原価	3,957,913	7,193,996
売上総利益	777,492	1,282,097
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	78,602	89,006
給料手当及び賞与	479,211	474,556
法定福利費	59,720	55,805
退職給付費用	29,994	29,011
賃借料	63,103	55,545
減価償却費	53,260	45,946
賞与引当金繰入額	74,754	80,764
退職給付引当金繰入額	18,460	16,833
その他	231,950	234,234
販売費及び一般管理費合計	1,089,057	1,081,703
営業利益又は営業損失( )	311,564	200,394
営業外収益		
受取利息	3,588	1,103
受取配当金	1,488	1,603
仕入割引	30,083	46,894
為替差益	321	219
その他	2,738	3,187
営業外収益合計	38,222	53,009
営業外費用		
支払利息	13,429	7,357
手形売却損	4,969	9,550
売上割引	3,291	3,587
その他	2,379	238
営業外費用合計	24,069	20,732
経常利益又は経常損失( )	297,411	232,671
特別利益		
固定資産売却益	45,797	95,245
投資有価証券売却益	4,177	-
貸倒引当金戻入額	287	6,334
特別利益合計	50,263	101,580
特別損失		
固定資産売却損	-	3,729
固定資産除却損	11,529	-
特別損失合計	11,529	3,729
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	258,678	330,521
法人税、住民税及び事業税	6,158	89,813
法人税等調整額	89,841	51,030
法人税等合計	83,682	140,843
少数株主損益調整前四半期純利益	-	189,678
四半期純利益又は四半期純損失( )	174,995	189,678

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	258,678	330,521
減価償却費	53,260	45,946
賞与引当金の増減額( は減少)	33,434	54,895
退職給付引当金の増減額( は減少)	13,698	16,833
貸倒引当金の増減額( は減少)	287	6,334
受取利息及び受取配当金	5,077	2,707
支払利息	13,429	7,357
為替差損益( は益)	279	403
投資有価証券売却損益( は益)	4,177	-
有形固定資産売却損益( は益)	45,797	3,727
有形固定資産除却損	3,767	-
無形固定資産売却損益( は益)	-	95,243
売上債権の増減額( は増加)	1,711,402	758,195
たな卸資産の増減額( は増加)	56,398	162,081
仕入債務の増減額( は減少)	604,834	538,139
その他	197,011	169,524
小計	1,096,960	32,998
利息及び配当金の受取額	2,518	2,345
利息の支払額	13,673	7,232
法人税等の支払額	14,001	104,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,071,802	76,065
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	196,221	184,620
有形固定資産の売却による収入	81,040	38
無形固定資産の取得による支出	3,900	-
無形固定資産の売却による収入	-	133,440
投資有価証券の取得による支出	3,174	2,850
投資有価証券の売却による収入	7,147	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,353	996
敷金及び保証金の回収による収入	940	374
定期預金の預入による支出	1,600,000	700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,715,521	754,615
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	132,972	141,306
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,755	4,936
自己株式の取得による支出	-	28
配当金の支払額	87,702	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,569	146,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,726	758
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	368,422	976,193
現金及び現金同等物の期首残高	4,480,718	4,002,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,112,295	3,026,378

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

(1)法人税等の計算

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(2)繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度における利益計画に業況の変化を反映し、将来の業績予想の検討、課税所得の充分性の検証及びタックス・プランニングを行い、繰延税金資産の回収可能性を確認しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,489,955千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,476,116千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日)	1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日)
現金及び預金勘定 6,722,295千円	現金及び預金勘定 4,739,378千円
預入期間が3か月超の定期預金 2,610,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 1,713,000千円
現金及び現金同等物 4,112,295千円	現金及び現金同等物 3,026,378千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び  
当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,152,600

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	535,600

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当企業集団は、F A 機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、電設資材等の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、単一事業と考えられるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**【セグメント情報】**

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当企業集団は、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,030.66 円	1,018.81 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,065,229	14,892,000
普通株式に係る純資産額(千円)	15,065,229	14,892,000
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権		
少数株主持分		
普通株式の発行済株式数(株)	15,152,600	15,152,600
普通株式の自己株式数(株)	535,600	535,540
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,617,000	14,617,060

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失 11.97 円	1株当たり四半期純利益 12.98 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)		189,678
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	174,995	
普通株式に係る四半期純利益(千円)		189,678
普通株式に係る四半期純損失(千円)	174,995	
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,617,060	14,617,045

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 5日

スズデン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 3 日

スズデン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。